

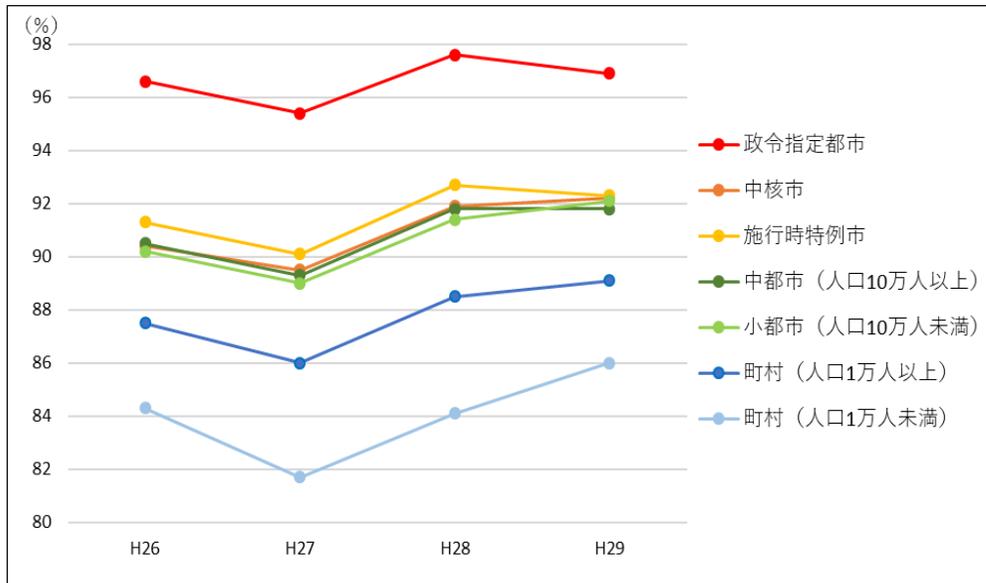
現行の合併特例法について (追加資料)

経常収支比率・地域自治区等の状況

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するもの。

① 団体規模別経常収支比率の推移（加重平均）



	H26	H27	H28	H29
政令指定都市	96.6	95.4	97.6	96.9
中核市	90.4	89.5	91.9	92.2
施行時特例市	91.3	90.1	92.7	92.3
中都市（人口10万人以上）	90.5	89.3	91.8	91.8
小都市（人口10万人未満）	90.2	89.0	91.4	92.1
町村（人口1万人以上）	87.5	86.0	88.5	89.1
町村（人口1万人未満）	84.3	81.7	84.1	86.0

※「地方財政の状況」（総務省）より作成

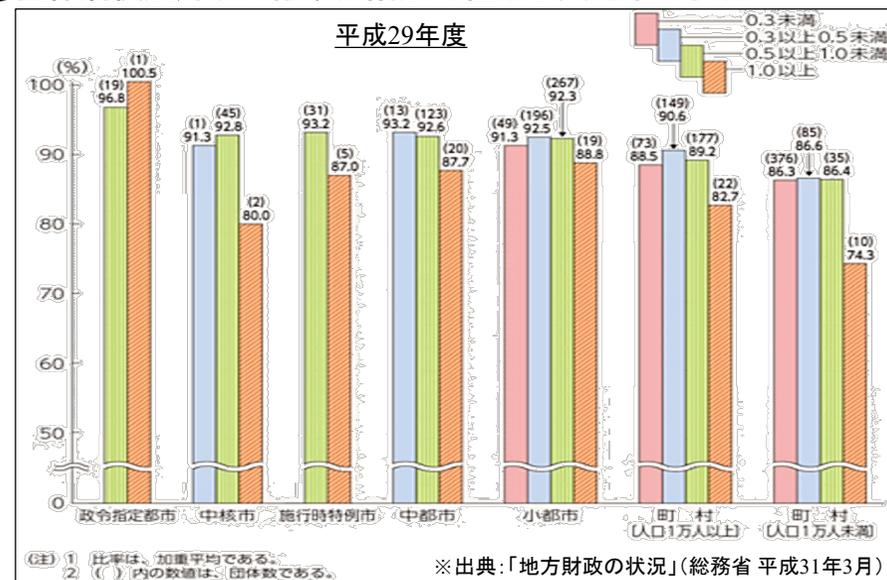
② 団体規模別経費別の経常収支比率の状況（平成29年度）

区分	経常収支比率	うち							
		人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金	その他	
政令指定都市	96.9	31.6	11.7	15.4	8.5	19.1	8.7	1.9	
中核市	92.2	23.7	14.9	15.2	8.3	16.6	11.9	1.6	
施行時特例市	92.3	24.3	16.4	13.8	9.7	14.7	11.4	2.0	
中都市	91.8	23.9	16.7	13.1	9.6	14.8	12.3	1.4	
小都市	92.1	23.4	14.8	10.2	11.4	17.4	13.3	1.6	
町村（人口1万人以上）	89.1	22.7	15.3	7.2	13.9	15.1	13.3	1.6	
町村（人口1万人未満）	86.0	24.1	14.8	3.9	13.4	17.0	10.8	2.0	

（注）比率は、加重平均である。

※出典：「地方財政の状況」（総務省 平成31年3月）

③ 団体規模別財政力指数段階別の経常収支比率の状況



（注）1 比率は、加重平均である。
2 () 内の数値は、団体数である。

※出典：「地方財政の状況」（総務省 平成31年3月）

(2) 地域自治区等の設置市町村数の推移

設置期間	地域自治区（一般）	地域自治区（特例）	合併特例区
	期限なし	市町村の協議で定める期間	5年以内で規約で定める期間
H18.7.1	15	38	6
H22.4.1	18	35	6
H26.4.1	15	30	2
H31.4.1	13	10	0

※「地域自治組織の設置状況調査」（総務省）より作成